

平成29年度
主要施策の成果報告書

白井市

平成29年度主要施策の成果報告(重点戦略事業)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」を中心に、平成29年度の主要施策について報告します。

戦略1. 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	7款4項1目	近居推進事業 〔建築宅地課〕	10,681	14,681	14,531	1,868	0	0	12,663	市内に居住する親世帯と同居又は市内に居住する親世帯の近隣に居住することを目的として、本市において自己の居住の用に供するための住宅の購入等を行い、転入した者に対して、補助金を交付する。 平成29年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行った。	UR都市機構と共同で近居を推進するチラシの作成・配布等を行い、PR活動を行った結果、32件の補助金の申請があり、若い世代の白井市への転入・定住を促進することができた。
子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	7款2項2目	道路環境整備事業 〔道路課〕	5,000	5,000	2,411	0	0	0	2,411	子ども連れなどの移動の利便性・安全性を向上させるため、歩道の段差解消や勾配改良等の道路の整備を行う。 平成29年度は、市道00-129号線(南山地先 南山中学校付近)の改修を行った。	南山地区において歩道段差、勾配改良工事を4か所実施し、歩行者通行等の安全性が向上した。
みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	4款1項4目	みどりと歴史文化の魅力づくり事業 〔環境課〕	172	172	147	0	0	100	47	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成29年度は、白井市郷土資料館及び隣接する特別保全緑地、白井市総合公園を対象地とした初回のイベント「ナソトキウォーキング」を実施した。	「ナソトキウォーキング」に141人の参加があり、アンケートでは、そのうちの94%から白井のみどりや歴史文化に興味を持ったとの回答を得た。 多くの人が白井のみどりや歴史文化に触れあうことができ、白井市の暮らしの良さを知ってもらいきっかけとなった。

柱2 働く場を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地などにおける市民の雇用拡大	6款1項2目	雇用・労働支援事業 〔商工振興課〕	3,582	3,582	3,453	0	0	9	3,444	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや労働問題に関する労働相談を実施する。 平成29年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市と共催で、就職支援セミナーなどを5回開催した。	各関係機関と連携し、就職支援セミナー、就職マッチングイベントを開催することで、市民雇用の拡大に寄与した。 ・無料職業紹介所の運営 紹介者数131人 うち工業団地紹介者数63人 就職者数88人 うち工業団地就職者数21人 ・千葉県ジョブサポートセンター出張版就職支援セミナー 就労支援セミナー 年4回開催 参加者65人 ・ジョブカフェちば出張版 個別相談 年1回開催 参加者7人
起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	2款1項11目	起業学習・体験事業 〔企画政策課〕	245	245	184	0	0	48	136	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、実行委員会を設置して講演会や体験・交流の出来るイベントを実施する。 平成29年度は、青少年女性センターを会場に「2017白井フェミナスハートプラス」として、特別公演、女性起業家による出展、交流会等を開催した。	「2017白井フェミナスハートプラス」は、公募による実行委員9人が企画運営し、一般参加者780人を含む1,017人が参加した。劇団プレイバックによる特別公演や女性起業家による出展などを行い、参加者に多様な生き方・働き方に触れ、「自分らしく生きる」を考える機会を提供できた。 また、このイベントを担う若い世代の市民を育成するため、全5回講座「イベント・マルシェ企画運営講座」を開催し、実行委員9人を含む21人が受講した。仕事や地域等での活動にも活かせる内容であり、アンケートでは多くの受講者から、講座を通じて意識が変わったとの回答を得ることができた。

柱3 子育てしなくなるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
利便性の高い場所での保育 機会の確保	3款2項1目	待機児童対策事業 〔保育課〕	20,807	29,509	17,095	4,910	0	0	12,185	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。 平成29年度は、保育士の給与等の処遇改善を目的に補助金を交付した。	市内私立保育園の保育士の市外への流出防止を図ることができた。また、平成30年4月新規オープン認可保育所でも保育士を確保し、60人の定員拡大ができたことにより、待機児童の抑制につながった。
	3款2項1目	病児・病後児保育事業 〔保育課〕	10,585	10,585	9,108	4,524	0	1,254	3,330	病児及び病児回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立支援、安心して子育てできる環境を整えるため、病後児保育を継続するとともに、病児の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 平成29年度は、病後児保育を鎌ヶ谷総合病院で、病児保育を白井聖仁会病院で実施した。	病児保育について、平成28年度(H29.1~3)実績では月平均約2人の利用に対し、平成29年度は月平均約20人の利用があり、大幅な増加となった。病児の児童を病院内の保育所で預かることにより、保護者が安心して就労することができ、仕事と育児の両立支援が図られた。
子育てに係る経済的負担の 軽減	3款2項1目	子ども医療費助成事業 〔子育て支援課〕	242,144	248,917	244,555	79,298	0	2,340	162,917	子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。 平成29年度は、中学3年生までの入院・通院・調剤の助成を行った。	中学3年生までの子どもの医療費の全部又は一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健対策の充実が図られ、安心して子育てができる環境づくりにつながった。
地域での親や子どもたちの居 場所づくりや子育て支援のし みづくり	4款1項3目	子育てスタート応援事業 〔健康課〕	1,501	1,501	1,369	0	0	0	1,369	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。 平成29年度は、マタニティ講座、妊娠届出時の面接相談、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信などを行った。	マタニティ講座では参加者の交流や、具体的な妊婦体験などを通じて、仲間作りや父親の育児参加の促進を図った。参加者のアンケート結果などから夫が妻の気持ちを理解し、協力して育児をしたり、サポートしようとする気持ちが高まったとの回答が70%を超えた。 妊娠届出時には専門職が全員に面接をし、継続して支援が必要な場合は、他課も含めたケース検討も行き、連携しながら支援できた。 情報配信は注意喚起の配信を増やすとともに内容の充実を図った。登録者数は1,300人を超え、特に3歳未満の予防接種のスケジュール管理などに活用されていた。
	9款4項1目	放課後子ども教室事業 〔生涯学習課〕	2,898	2,898	2,193	1,228	0	56	909	地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる場を確保する。 平成29年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競技広場で実施した。また、放課後子ども教室の拡充に向け、調査検討を行った。	各地区の放課後子ども教室とも、地域ボランティアと協力し、子ども達の放課後の安心・安全な活動の場を確保することができた。 地域の大人と接することで、子どもたちの心豊かな成長を促すきっかけとなった。 ・平成29年度参加者数 白井第二小学校放課後子ども教室(1~4年・週1回) 20人 大山口小学校放課後子ども教室(1年のみ・月2回) 25人 中木戸公園競技広場放課後子ども教室(週1回・小学生のみ) 延べ400人
児童・生徒の個性に応じた学 力向上など生きる力を育む教 育の推進	9款1項3目	補助教員配置事業 〔学校教育課〕	46,983	46,983	45,298	0	0	307	44,991	小中学校の算教科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障がい児や中学校の保健室登校者を指導するため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。 平成29年度からは、補助教員の配置に加えて全学校に読書活動推進補助教員の配置を行った。	小学校2校に算教科少人数指導補助教員を2人配置するとともに、学校補助教員を全学校合計で26人配置することで、児童生徒の実態に合わせたきめ細やかな学習指導を推進することができた。また、学習障がいや肢体不自由等の特別なニーズのある児童生徒や外国籍で日本語指導が必要な児童生徒に対する指導・支援も充実させることができた。 さらに、読書活動推進補助教員を各学校に合計14人配置したことにより、児童生徒の読書活動や学校図書館を活用した国語科教育の充実を図ることができた。
	9款1項3目	地域人材活用事業 〔学校教育課〕	3,059	3,059	2,775	0	0	0	2,775	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 平成29年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、部活動外部指導員の配置を充実させた。	各学校が、延べ108人の地域人材を活用して、箏や書初め、和太鼓、キャリア教育等の児童生徒の体験活動に重きを置いた特色ある講座を開設することで、生きて働く知識・技能の習得を図ることができた。 また、市内の中学校5校、小学校3校に計14人の部活動サポーターを配置し、延べ307回の専門的な技術指導を行うことで、児童生徒の技術及び意欲が向上した。 その他にも、市内全校で計42人の学校評議員を委嘱し、地域から見た学校に関する意見をいただくことで、地域とともに歩む学校作りに努めることができた。
	3款2項1目	ドリームチャレンジャー事業 〔子育て支援課〕	1,943	1,943	579	0	0	0	579	小学3年生に対してドリームチャレンジャー通貨を発行し、その通貨を用いて勉強・スポーツなどを地域の人や団体等から学ぶ機会をつくり、夢に向かってチャレンジするきっかけ作りを行う。 平成29年度は、平成28年度に引き続き、小学3年生に通貨を発行するとともに、制度について地域や団体等に理解・協力を求めた。	地域の大人や団体等の協力のもと小学校3年生の児童がスポーツや文化活動を体験できる機会を提供することができ、貴重な体験につながったものの、特定の年代を対象としたことから充分な利用が図れなかった。

戦略2. みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	集落営農の組織化等支援事業 〔農政課〕	0	50	40	0	0	0	40	農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地の拡大を防ぐため、千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立や運営を支援する。 平成29年度は、集落営農組織設立のための啓発活動を実施した。	人・農地プランの地域座談会を2地区で開催し、集落営農に対する地域住民の関心向上及び設立の機運の醸成を図った。
	5款1項3目	育苗センター事業 〔農政課〕	3647	3,647	2,215	1,107	0	0	1,108	老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。 平成29年度は、育苗センターの運営を支援するため、白井市梨業組合へ補助を行った。	平成28年度に植えた1,600本の梨苗の育苗管理を行い、A級品1,234本、白級品181本を梨農家43軒に販売し、不良品として165本を廃棄した。2年大苗を販売したことにより梨園の若返り、ジョイント栽培等の導入が図られた。 また、販売終了後の平成30年度では販売用苗を新たに1,600本植えつけ、育苗管理中である。
	5款1項3目	市民農業大学事業 〔農政課〕	7	7	1	0	0	0	1	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、市民活動団体などと協働し、年間を通じて栽培管理の基礎と実際の作業を行う。 平成29年度は、先進地を視察するほか、実施内容を検討した。	援農ボランティアや新規就農者を育成する講座の開催について、市民活動団体等と協議の準備を行った。
	5款1項3目	援農ボランティア育成・活用事業 〔農政課〕	0	129	83	0	0	0	83	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、民間事業者の協力を受け、農業の基礎と実際の作業を学び、農業者への援農ボランティアの派遣と就農希望者を市内での農業従事に繋げる。 平成29年度は、援農ボランティア制度の策定に向けて、農業者・ボランティア希望者を対象に説明会やアンケート調査を実施した。	市内全農家に援農ボランティアの活用・必要性についてのアンケートを実施してニーズを把握し、農家・ボランティア希望者に説明会を開催した。 平成30年度から市民農業大学事業と援農ボランティア育成・活用事業を統合することとした。
農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	5款1項3目	農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,107	9,343	6,265	2,821	2,100	105	1,239	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。 平成29年度は、市場・柏レイソルホームタウンデーでのしりの梨の試食PRをはじめ、輸出に関する補助金の交付を行うとともに、しりの自然薯の試食PRを実施した。	梨について、各種PRの実施、タイ王国・モンゴル国への輸出支援の実施及びPR資材の製作等により、国内外での販路、消費拡大を図った。 自然薯についても千葉県アンテナショップへの出展PRの支援等を実施し、消費拡大を図った。 また、市の最大の集客施設である市民プール内に物販施設「やおぶらう」を設置し、産業振興・観光促進を図った。

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 〔環境課〕	496	496	304	0	0	236	68	市民、市民団体等と協働し、森などでのグラウンドワーク活動を実施し、自然環境の保全と創造活動につなげる。 平成29年度は、市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備やウォーキングに活用するための整備、カブトムシを利用した子どもや親子を対象としたイベントを行った。また、必要に応じ、外部団体を交えた協議及び先行事例の視察を行った。	市民団体と協働で花壇の整備を毎月1回程度実施し、一年を通して彩り鮮やかな入口を整備することができた。また、ウッドチップを敷いて入口周辺の整備を図った。 千葉大学大学院生と共催による小学生対象のイベントの実施や、白井高校の美術部による看板作成など、教育機関との連携も図りながら事業を進めていくことができた。
白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 〔環境課〕	137	137	42	0	0	0	42	市民団体との協働・連携により、環境フォーラムでの発表や環境学習講座を開催する。 平成29年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさが学べるスペースを設けた。	市民活動団体と共催で環境学習講座を全11回実施した他、夏休み子ども環境学習を実施した。(筑波宇宙センター、筑波実験植物園) その他に、市民団体等との協働による環境フォーラムの開催(体験活動とパネル展示)や、庁舎内での市内の生き物の展示により、市内の自然の豊かさを知る機会を充実させることができた。

柱3 みどりがつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	4款1項4目	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 〔環境課〕	98	98	66	0	0	0	66	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 平成29年度は、既に市で取得した用地の維持管理及び計画予定地の土地所有者との協議を行った。	地権者アンケートを踏まえ、地元代表者と保全に必要な用地等についての意見交換を重ね、(仮称)谷田・清戸市民の森の整備範囲案を作成したことにより、各地権者に依頼を相談していくための準備を進めることができた。
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 〔環境課〕	414	414	365	0	0	0	365	団体による沿道での草花等の植栽・育成を推進し、緑による癒しの空間を広げ、ウォーキングや散歩の活用等に繋げる。 平成29年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付した。	市内で植栽活動を行う40団体に上限1万円の補助を行った。(補助総額36万円) 団体が自主的に取り組む活動を市が補助することで、地域ごとに草花等の緑が広がり、景観の改善や地域住民の癒しの醸成・環境美化の意識の向上、地域コミュニティの活性化等に寄与した。

戦略3. 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセス道路整備事業 〔道路課〕	25,100	61,601	52,362	9,240	6,800	0	36,322	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。 平成29年度は、用地買収及び補償補填を実施した。	用地買収を6,071㎡行い、事業の進捗が図れた。

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の支援	2款1項10目	まちづくり協議会設立支援事業 〔市民活動支援課〕	3,314	3,314	2,723	0	0	0	2,723	小学校区を基本的な単位とし、地域の様々な団体・組織が、地域の課題やその解決方法について、話し合いや意見交換を行う場をつくることにより、相互のつながりと意識の共有を図り、地域課題の解決に向けた「まちづくり協議会」の設立を支援する。 小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を目指して、小学校区内におけるコミュニティ組織の構築及び主体的なまちづくり活動に対する助成を行う。 平成29年度は、小学校区単位のまちづくり意見交換会、地区別まちづくり懇談会、地域フォーラムを開催するとともに、地域まちづくり活動に対し補助金を交付した。	小学校区単位のまちづくり意見交換会(6回開催、延べ参加者数161人)、地区別まちづくり懇談会(8回開催、延べ参加者数53人)、地域フォーラム(1回開催、延べ参加者数34人)により、住民の相互のつながりや地域課題の解決に向けた意識の向上が図れた。 地域まちづくり活動に対する補助金の交付により、小学校区内のコミュニティ意識の向上とともに主体的なまちづくり活動が推進された。
	8款1項4目	地域防災力向上事業 〔市民安全課〕	14,279	13,579	11,869	1,155	0	0	10,714	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 平成29年度は、白井市総合公園において防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付のほか、避難所となる各出先センター施設などへ配布する非常食等の購入、非常用井戸の改修工事を行った。	災害時における地域防災力の向上を図るため、白井総合公園で実施した防災訓練やなるほど行政講座などの研修会を通じ、市民の防災意識や防災知識を高めることができた。 自主防災組織が新規に2団体立ち上がり、1団体に防災用資機材を支給するとともに既設組織には、講座や防災訓練などに利用する非常食などの支援を行った。 また、新たに11事業者と災害時応援協定を締結し、関係団体との連携強化を図った。 その他、防災用資機材や非常食などの備蓄品等の購入、非常用井戸の改修工事を行い、防災体制の整備を進めた。
市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	2款1項10目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 〔市民活動支援課〕	32,085	31,777	20,289	3,093	7,400	0	9,796	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。 平成29年度は、施設の基本設計・実施設計を行うとともに、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において、施設の設計や管理運営方法等について検討を行った。	基本設計及び実施設計が完了し、施設の建設に向けた準備ができた。 地域住民や地域の団体などが責任をもって管理運営にかかわれる方法を、審議会である西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会で検討した結果、指定管理者制度を導入した管理運営を目指すこととして決定した。
	介護会計 4款2項1目	集いの場づくり支援事業 〔高齢者福祉課〕	25	25	18	5	0	13	0	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。 平成29年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行った。	レクリエーションに関する研修を行ったことで、研修出席者が開催する各所サロンでレクリエーションの要素が取り入れられ、サロン参加者の交流促進につながった。

地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計 4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 〔高齢者福祉課〕	5,588	5,588	4,833	2,827	0	2,006	0	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態となることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止にかかる体制の整備、その他これらを推進する事業を実施する。 平成29年度は、生活支援サービスの充実を図る生活支援コーディネーターの配置や協議体の運営委託、民間企業や団体等が普段の業務の中で高齢者を見守る、白井市高齢者見守りネットワークの運営などを行った。	白井市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター及び会議(各地域別の課題や資源創出を検討する協議体)の運営を委託し、地域の市民等を交えた会議を17回、市全体について検討する会議を3回開催した。会議をきっかけに開始したサロン等の取り組みが11か所で継続実施され、地域での日常生活を営むための体制づくりとして、見守りや交流の機会、買物支援などの活動につながっている。
地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 〔生涯学習課〕	456	456	391	0	0	39	352	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成29年度は、設立初期段階であるスポーツクラブへの財政支援及びスポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施した。	継続支援補助として1クラブに補助金を交付したほか、活動場所の確保支援、スケジュール作成の支援や広報活動支援を行った。 ・活動クラブ数 5団体 ・クラブ登録者数 884人 新規受講者8人、更新受講者6人に対して、スポーツ指導者養成講座(救命救急法、スポーツ医学・生理学、スポーツ指導論等、全11講義6日間)を実施し、地域スポーツの指導者を育成した。
	9款4項1目	白井市民大学校事業 〔生涯学習課〕	926	926	699	0	0	282	417	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的にあわせて健康生活学部、シニア学部、しろい発見学部の3学部を設け、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成29年度は、3学部合わせて84講座を実施した。	平成29年度は各学部の目的に合わせて65講座を行い、健康生活学部21人、シニア学部22人、しろい発見学部26人が卒業し、仲間づくりの場、健康意識の向上、地域や行政に対する関心や興味が増すなどの効果につながった。 なお、シニア学部1年20人は平成30年度に継続して受講中である。
	介護会計 4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 〔高齢者福祉課〕	761	761	669	217	0	452	0	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体ができるように支援する。 平成29年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行った。また、認知症予防を目的とした「脳の健康ぐつとアップ講座」を開催し、卒業生の自主グループ化を支援した。	自主グループ支援の結果、「しろい楽トレ体操」を行う団体が新規10団体立ち上がり、計21団体となった。また、「脳の健康ぐつとアップ講座」卒業生による自主グループが新規1団体立ち上がり、計7団体となった。

柱3 拠点がつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
コーディネーターの発掘・育成	2款1項10目	市民参加・協働の人づくり事業 〔市民活動支援課〕	408	408	301	0	0	0	301	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネート能力を育成する。 平成29年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施した。	職員研修(参加者数26人)や、市民講座として地域づくりコーディネート入門講座(3回シリーズ、参加者数32人)と市民活動コーディネート講座(4回シリーズ、参加者数19人)の開催により、職員・市民それぞれにおいてコーディネート能力の向上が図られた。
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 〔道路課〕	180,982	209,456	80,880	19,405	29,000	0	32,475	道路の新設、歩道、拡幅整備を推進する。 平成29年度は、一般市道12-002号線(富士地先)の拡幅改良を実施し、次年度施工箇所の用地買収と物件補償を実施した。	市道12-002号線(富士地先)の拡幅・歩道整備工事(延長80m)及び、用地買収 102㎡、建物・工作物補償 2棟(前金の1/2支出)、工作物補償1棟を実施し、安全な道路環境整備が図れた。工作物補償費は物件移転が年度を越えたため、残金が繰り越しとなった。 市道00-005号線(平塚地先)については測量設計、市道15-003号線(清戸地先)については用地買収82㎡、工作物・立木補償1件の事業を実施し、工事に向けた環境整備が進んだ。
		下段は事故繰越分	-	6,652	6,652	0	4,000	0	2,652		

利便性の良い交通ネットワークの確保	2款1項6目	鉄道交通推進事業 〔企画政策課〕	35,483	36,137	35,806	0	0	653	35,153	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成29年度は、北総線沿線の活性化を図るため、北総線沿線地域活性化協議会での取り組みの強化について関係機関への提案を行った。 また、北総線の耐震化工事のため、鉄道会社2社へ補助金を交付した。	北総線沿線地域活性化協議会において、沿線イベント等のPRにより、北総線利用者の増加を促すことや、今後の取り組みの強化について方向性を統一することができた。 また、市が補助を行った耐震化工事が完了したことにより、北総線を利用する市民や鉄道施設付近に居住する市民等の安全の確保が図られた。
	2款1項6目	バス交通推進事業 〔企画政策課〕 下段は継続費逐次繰越	59,017	59,007	56,467	4,210	0	1,260	50,997	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。 バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成29年度は、循環バスのルート変更等を実施するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通網形成計画の策定に向けて協議し、3月に同計画を策定した。	循環バスの継続的な運行により、交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消に寄与することができた。 なお、ルートの変更に伴い利用者は減少しているが、民間路線バスの利用者は増加傾向となっているほか、市内に開院した病院へのルートを確保することができた。 また、地域公共交通網形成計画を策定し、市の公共交通に関する方針を明らかにし、公共交通ネットワークを形成するための方向性を示すことができた。
			-	494	0	0	0	0	0		

平成29年度主要施策の成果報告(重点戦略事業以外)

(単位:千円)

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
教育総務課	9款5項3目	学校給食共同調理場建替事業	7,386	7,386	7,380	0	0	30	7,350	おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供するため、老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託する。 *PFI方式とは、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などの事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、良質で低廉な公共サービスの提供を行う手法。	入札時に市が示した要求水準書等が設計業務に反映されているかをモニタリングするとともに、市の要望や考えを反映するよう協議し、基本設計書及び実施設計書を策定した。 また、新たな学校給食共同調理場において、平成31年9月以降にアレルギー対応食の提供を開始することなどから、栄養士や養護教諭などによる検討会を立ち上げ、先進他市の視察などを経て、「白井市公立小中学校における食物アレルギー対応の基本方針」を策定し、学校での食物アレルギーの取り組みを明確にした。
管財契約課	2款1項5目	庁舎整備事業 下段は継続費通次繰越分	2,240,749	2,263,462	2,259,379	356,028	1,554,700	246,100	102,551	現市役所庁舎における耐震性能の不足、各種設備の老朽化、現行法規への不適合等の問題に対応するため、これまでに策定した基本計画、基本設計、実施設計に基づき、現庁舎の減築改修及び新築棟建設により整備し、耐震性能の確保と諸問題への対応を行う。	庁舎整備工事が完了したことにより、耐震性能を有する市役所庁舎となり、災害時に拠点となる災害対策室の設置や各種設備の更新、また、建物に係る現行法規の適合により、諸問題の解決が図れた。
			-	233,197	233,197	0	169,900	63,296	1		
環境課	4款1項5目	放射能対策事業に要する経費	8,182	8,163	5,924	1,675	0	0	4,249	市民の安全・安心を確保するため、公共施設における空間放射線量率の定期測定(モニタリング)や、公共施設及び戸建て住宅等において空間放射線量率が放射性物質汚染対処特措法の定める基準値を超えている場所の除染等を行う。また、除染に伴い発生した除去土壌を安全に保管・管理するとともに、処分が可能となった場合には適正に処分を行う。	市内の公共施設で行った空間放射線量率の定期測定においては、全施設で0.23μSv/h未満であり、基準値を下回った。 車庫保管土壌の適正管理の一環として、放射性物質測定を行った。
総務課	2款1項1目		50	50	0	0	0	0	0	東京電力への賠償請求に係る相談等を行う。	相談実績なし。
保育課	3款2項4目		200	200	138	0	0	0	138	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回実施する。	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回行い、給食食材の安全を担保した。
健康課	4款1項2目		165	165	22	0	0	0	22	放射線被ばくによる健康被害の不安を軽減し、安心・安全な生活を提供するため、ホールボディカウンタ測定費用及び甲状腺エコー検査費用の一部助成を行う。	甲状腺エコー検査費用の一部助成について8人の申請があり、助成を行った。結果は全員、異常なしであった。放射線に関する不安を取り除き、安心・安全な生活を提供するための一助となった。
農政課	5款1項3目		2,361	2,354	1,948	0	0	41	1,907	放射能に関して、農作物等の風評被害の防止と市民(消費者)の不安を解消するため、農産物の検査を継続して行う。	農作物の風評被害を防ぐため、173検体の検査を実施し、風評被害の防止と市民(消費者)の不安解消が図られた。
商工振興課	6款1項2目		130	130	22	22	0	0	0	市民(消費者)の安心安全を確保し不安を解消するため飲料水、食品等に対する放射能検査を継続して行う。	放射能検査の実施により、市民が消費する飲料水、食品等の安全・安心が確認された。 ・平成29年度実績 5件(不検出 5件、基準値以下 5件)
学校教育課	9款1項3目		818	819	605	0	0	0	605	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を軽減するため、放射線量測定を行う。	子ども達が口にする給食の食材、子ども達が活動するプール水などの放射線量測定を実施し、異常がないことを確認することで、子ども達の環境の安全を確保した。
生涯学習課	9款5項2目		49	49	26	0	0	0	26	利用者の安全・安心を確保するため、市民プールのプール水について放射能検査を実施した。	放射能検査を行いプール水の安全を確認した。
上下水道課	下水道会計 1款1項2目		31	31	14	0	0	0	14	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染による下水道汚泥の放射線量測定を行う。	七次ポンプ場の汚泥(しき)を処分するにあたり放射性物質核種検査を実施した結果、検出されなかった。